

第 4 章 プログラム評価（レビュー）

プログラム評価（レビュー）は、第 1 章 3（3）で述べたとおり、実績評価の結果や社会情勢等を踏まえ、テーマを選定し、総合的で掘り下げた分析・評価を実施することにより、施策や業務実施の見直しや改善につなげるものです。

プログラム評価は、国土交通省が、省内で行われる同種の目標を持つ施策等を一括してプログラムとしてとらえ政策評価の対象としますので、気象庁は国土交通省をはじめとした関係部局と協力して評価を実施しています。

国土交通省では、政策課題として重要なものや、国民から評価に対するニーズが高いものなどの観点から、平成 18 年度は、3 つのテーマについてとりまとめました。各テーマの内容及び評価結果をとりまとめた評価書は、国土交通省の政策評価に関するホームページ

（ <http://www.mlit.go.jp/hyouka/> ）で公開されています。

気象庁は、国土交通省が平成 17～18 年度に実施した政策レビュー「行政行動の改革 改革はどこまで進んだか」の評価書作成にあたり、関係部局とともに協力しました。評価結果の要旨は表 4 - 1 のとおりです。さらに詳細については、国土交通省の政策評価に関するホームページでご覧下さい。

また、気象庁が関係し、平成 19 年度に国土交通省でとりまとめられるプログラム評価のテーマは次のとおりで、評価書作成に向けて作業を進めています。

環境政策・省エネルギー政策の総合点検

- 環境行動計画を踏まえて -

【平成 18～19 年度】

（表4-1）

テーマ名	行政行動の改革 改革はどこまで進んだか
担当課 (担当課長名)	担当：全部局等 <とりまとめ> 総合政策局政策課（課長 石井 喜三郎） 政策統括官付政策評価官（評価官 鈴木 庸夫） <気象庁> 総務部総務課業務評価室（室長 吉永泰祐）
評価の目的、 必要性	国土交通省発足当初に定めた「仕事の進め方の改革」に基づいた一連の行政行動の改革の進捗状況について、国土交通省発足から5年、行政評価法施行から4年が経過するのを機に、評価を行って課題を抽出し、今後の方向性を検討する。
対象政策	国土交通省発足当初に定めた「仕事の進め方の改革」に基づいた一連の行政行動の改革の取組み
政策の目的	「仕事の進め方の改革」に基づき、国民へのより良い行政サービスの提供を目指した、総合的な国土交通行政の発展
評価の視点	評価の視点：「改革はどこまで進んだか」 評価にあたっては、次の～のアウトカム目標から評価を行うとともに、「国民本位で効率的な質の高い行政を実現する」というアウトカム目標による総合的な評価を行うことにより「改革はどこまで進んだか」という視点から評価をとりまとめた。 5つのアウトカム目標 成果主義、局横断的な取組み、国民参画、アカウントビリティ、国民本位で効率的な質の高い行政
評価手法	(1) 職員の取組み改革 政策評価に係る先進的取組みについての調査 省内の部局単位で先進的に政策評価に取り組んでいる事例について調査を実施。 取組み事例の収集 ～のアウトカム目標毎に取組み事例260件を収集（相当の成果を上げた事例、課題・障害のあった事例）。その中から、さらに代表事例37件を選定。 (2) 職員の意識改革 職員アンケート 国土交通省の職員（約6万人）を対象にインターネット・アンケートを実施（匿名、回答率：約36%）。 (3) 国土交通省についての国民等の認識 国民アンケート・グループインタビュー 全国の成人一般国民を対象にしたインターネットを利用したアンケートを実施した（パネル調査手法、回答数：3904）。 パートナーアンケート（地方自治体、5業界） 国土交通省の仕事上のパートナーである地方自治体や民間事業者等の職員を対象とし、国土交通省との適切な役割分担の下、良好なコミュニケーションが図られているかという視点からアンケートを実施。 地方自治体との意見交換会 都道府県及び政令指定都市の自治体職員を対象として、行政行動の改革の取組みや相互のコミュニケーションのあり方について意見交換を実施。
評価結果	(1) 成果主義 多岐にわたる分野、幅広い組織で、成果主義の取組みの進展が見られた。 又、担当業務において、約9割の職員がアウトカム意識を持ち、約55%の職員が何らかの目標を設定し、そのうち約7割の職員ではフィードバックがなされる等、成果主義の浸透が見られたことは評価できる。他方、国土交通省の政

	<p>策目標等の認知度については、役職が下がるに連れて低下する課題も判明した。</p> <p>政策評価制度については、構成する5つの方式の定着が図られただけでなく、マネジメントサイクルの推進を中心とする積極的な取り組みも各方式で進められ、制度全体が進展・向上を見せている。</p> <p>(2) 局横断的な取り組み 多岐にわたる分野、幅広い組織で、局横断的な取り組みの進展が見られた。</p> <p>国土交通省の仕事振りについて、国土交通省発足時と比較して総合性を重視するようになったと回答した職員が約4割を占め、否定的な回答は僅かであった。しかし、現状について評価している職員は約1/4 に留まっていることは課題である。</p> <p>(3) 国民参画 多岐にわたる分野、幅広い組織で、国民参画の取り組みの進展が見られた。</p> <p>しかし、国土交通省の施策に対する国民の参加意向について、約2/3 の職員が過小評価していることや、国民に対する周知不足等により、国民参画の実績が低調であるなどの課題が明らかとなった。</p> <p>(4) アカウンタビリティ 専門家からは、巨大組織になったために内部での情報共有に不備が生じている懸念を指摘されている。職員の約6割は、国土交通省はマスメディアに苦手意識を持っていると回答しており、この苦手意識がマスメディアとの連携の阻害要因の一つであると考えられる。また、国土交通省の情報提供に対して、国民からは十分な評価が得られていない等、多くの課題が明らかとなった。</p> <p>(5) 国民本位で効率的な質の高い行政 国土交通省の仕事について、安全や交通を除くと、国民の認知度は必ずしも高いとは言えないが、総じて、国民からの期待は大きい。国土交通省に対する国民のイメージには、ネガティブな印象が依然根強い。ただし、国土交通省と直接関わりのある国民のイメージは相対的に良いものとなっている。</p> <p>国土交通省のパートナーである地方自治体（都道府県と政令指定市）及び事業者（5 業界）を対象に、国土交通省との仕事上のコミュニケーションについてアンケートを実施した結果、現状並びに合併以前との比較においても、概ね良好な評価が得られた。</p>
<p>政策への反映の方向</p>	<p>(1) 成果主義 成果主義に基づく取り組みを、より多くの分野で広く組織全体に普及させるために、好事例のデータベース化を図り、職員に随時、閲覧利活用できるようにする。また、アウトカム意識や政策目標、業績指標について、全職員の認知度を向上させるため、日常業務、研修、広報誌やHP 等、様々なツールと機会を利用して広く職員を対象に啓発・周知を図る。</p> <p>政策評価制度については、マネジメントサイクルの確立に向けつつ、各方式固有の課題への対応も含めて、更なる改善・向上に努める。</p> <p>(2) 局横断的な取り組み 取り組みの推進及び職員間の連携意識向上を図るため、組織の幹部職員が常に施策の連携、施策の総合化を意識して業務に取り組むことにより職員の意識を高めるほか、人事、研修に関して、施策の連携、総合化を向上させる取り組みについて検討を行う。</p> <p>(3) 国民参画 国民参画の取り組みの実施方法及び周知方法について、地方局、事務所等の単位で改めて検討するほか、組織の幹部職員が、国民参画の取り組みの意義を理解し、業務に取り組むことにより、職員全体の意識を高める。</p> <p>(4) アカウンタビリティ 国民との双方向コミュニケーション不足やマスメディアへの苦手意識等、11 の課題について、取り組みの方向性を検討し整理した。さらに、この取り組みの方向性を踏まえて、別途、「行動指針」を策定する。</p>

	<p>(5) 国民本位で効率的な質の高い行政 国土交通省の任務・役割や仕事の進め方改革について国民に正しく知っていただくために、ありのままの仕事ぶりを多様な手段を通じて、国民に情報提供するとともに、職員の仕事を直接見聞できる機会を出来る限り増やすよう努める。 パートナーとのコミュニケーションでは、「相手の年間スケジュールや対応力等への配慮」に特に留意しつつ、今後とも、継続的な改善・向上に努める。</p> <p>(おわりに) (1) 国民の期待に応え、自信と誇りを持って、 国土交通省の任務を着実に遂行するために 国民が国土交通省を見る目には厳しいものがあるが、その背景には、公共事業を始めとする我が省の幅広い仕事に対する国民の高い関心や期待がある。 今後とも、職員一人一人が、国土交通省の役割や国民の期待を明確に認識した上で、自信と誇りを持って、各自の業務遂行に日々邁進する中で、従来にも増して、積極的に国民に接し、活発なコミュニケーションを行うよう努めることにより、国土交通省に対する国民の理解や信頼感の向上が図られるだけでなく、結果として、より効率的かつ効果的な業務遂行が図られるようになることも、期待できる。</p> <p>(2) まとめとフォローアップ 評価の結果、行政行動改革が一定程度の進展を見せていることが確認されたが、5つのアウトカム目標のいずれも、課題を残していることも明らかとなった。 従って、行政行動改革に継続して進めるためには、引き続き、5つのアウトカム目標の実現に向けて取り組むことが必要である。 また、一定期間（5年程度）経過時点で再度、政策レビューを実施して、進捗状況の点検を行うべきと考える。</p>
<p>第三者の知見活用</p>	<p>政策評価会及び政策評価懇談会（両会の委員は同一、座長：金本良嗣 東京大学大学院経済学研究科教授）を当該レビューの第三者委員会と位置づけ、意見を聴取した。 なお、国民への説明責任（アカウンタビリティ）については、ジャーナリストや学識経験者等で構成される「アカウンタビリティ推進のための有識者懇談会」での検討結果を踏まえ、取りまとめを行った。</p>
<p>実施時期</p>	<p>平成 17 年度～平成 18 年度</p>